

平成22年6月

公共サービス改革法に基づく民間競争入札の導入について
～空港土木施設の維持管理業務、航空灯火・電源施設の維持管理業務
及び航空保安無線施設等の保守業務～

1. 総論

(1) 導入方針

国土交通省では、以下に示す業務について、段階的に、平成23年度から平成25年度までに全ての契約を、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（以下「法」という。）に基づく民間競争入札により実施する。

〈平成23年度から、法に基づく民間競争入札を実施する業務〉

- 空港土木施設の維持管理業務
- 航空灯火・電源施設の維持管理業務
- 航空保安無線施設等の保守業務

(2) 法に基づく民間競争入札導入の意義

上記の業務については、これまでも透明性、競争性が確保されるよう取り組んできたところであるが、法に基づく民間競争入札の実施にあたっては、法に基づき設置された第三者委員会である、「官民競争入札等監理委員会」による入札参加要件等の審議を経た上で実施要項を定め、実施要項に基づく手続きにより落札した民間事業者と契約することとされている。

この審議を経ることにより、更なる透明性、競争性の確保が期待される。また、総合評価落札方式や複数年度契約の導入により、より一層の民間の創意工夫等が期待される。

(3) 契約期間等の設定について

①基本的な考え方

法に基づく民間競争入札の実施にあたり、導入は以下に示す理由から平成23年度から段階的に導入することとしており、契約期間は平成23年度から2年又は3年の期間とする。

また、今後、業務実施状況を検証し、最適な契約期間や発注ロットについて、更なる検討をしていく。

②段階的導入について

法に基づく民間競争入札の導入にあたっては、複数年度契約を実施することとしており、毎年度平準的に業者の競争参加機会を確保する観点から、平成23年度から段階的に導入する。

さらに、平成23年度の民間競争入札の結果や、当該入札に係る業務の実施状況を検証し、平成24年度以降の発注業務の実施要項に反映、逐次改善する観点からも、平成23年度から段階的に導入することとしている。

2. 各論

各業務の業務内容及び契約状況に係る基本的な情報は、別紙に示すとおりである。

(1) 空港土木施設の維持管理業務

ア 業務内容

空港の安全な運用及び航空交通の安全を確保するため、空港土木施設（滑走路、着陸帯、エプロン等）が安全かつ円滑に機能するよう、点検、清掃、修繕、除雪作業等を実施。

イ 事業規模

平成21年度実績 契約数27件 総額約30.7億円

ウ 契約期間の設定方針

平成23年度は、3ヶ年の国庫債務負担行為により実施する。

エ 初年度～3年度までの導入方針

初年度である平成23年度は、函館空港、新潟空港、松山空港及び宮崎空港の4カ所について、法に基づく民間競争入札を試行的に導入する。

上記事業の実施状況等を踏まえ、平成25年度までの間に、残る24カ所について民間競争入札を実施するものとする。

(2) 航空灯火・電源施設の維持管理業務

ア 業務内容

空港の安全な運用及び航空交通の安全を確保するため、空港の航空灯火、電源設備を常時良好な状態に保つよう点検・維持管理を実施。

イ 事業規模

平成21年度実績 契約数52件 総額約18.7億円

ウ 契約期間の設定方針

平成23年度は、3ヶ年の国庫債務負担行為により実施する。

エ 初年度～3年度までの導入方針

初年度である平成23年度は、新千歳空港、東京国際空港、大阪国際空港及び福

岡空港の4カ所について、法に基づく民間競争入札を試行的に導入する。

上記事業の実施状況等を踏まえ、平成25年度までの間に、残る48カ所について民間競争入札を実施するものとする。ただし、委託規模が著しく少額である箇所については、民間競争入札の適否について検討を行い、平成23年度中に結論を得るものとする。

(3) 航空保安無線施設等の保守業務

ア 業務内容

航空の安全かつ円滑な運航を確保するため、航空保安無線施設等が常に安定的に稼働できるよう、定期点検による早期点検・早期修繕の予防保全的管理や障害時の緊急対応を実施。

イ 事業規模

平成21年度実績 契約数11件 総額約20.0億円

ウ 契約期間の設定方針

平成23年度は、2ヶ年の国庫債務負担行為により実施する。

エ 初年度～3年度までの導入方針

初年度である平成23年度は、東京ブロック、成田ブロック及び鹿児島ブロックの3カ所について、法に基づき民間競争入札を試行的に導入する。

上記事業の実施状況等を踏まえ、平成25年度までの間に、残る6ブロックについて民間競争入札を実施するものとする。

空港土木施設(滑走路・着陸帯・エプロン等)が常に安全かつ円滑に機能するよう、点検、清掃、修繕、除雪作業等により、各施設の機能を正常に保ち、航空機の安全運航及び定時性の確保を図るため、以下のような業務について年間を通じて実施している。



(巡回点検:滑走路等の不良箇所の有無を調べるため、夜間に点検を実施)



(草刈:着陸帯機能確保、鳥害対策のために、広大な面積の草刈りを実施)



(緊急補修:舗装の破損等により、航空機の運航に支障が生じないように、緊急に補修を実施)



(除雪:積雪により、航空機の運航に支障が生じないように、迅速な除雪を実施)



(飛行場標識維持:摩滅部分を復旧するために、標識の塗装を実施)



(舗装面清掃:航空機エンジンへの吸い込みを防止するために、路面の異物や土砂等を回収・処分)

(参考1-2) 空港土木施設の維持管理の契約状況

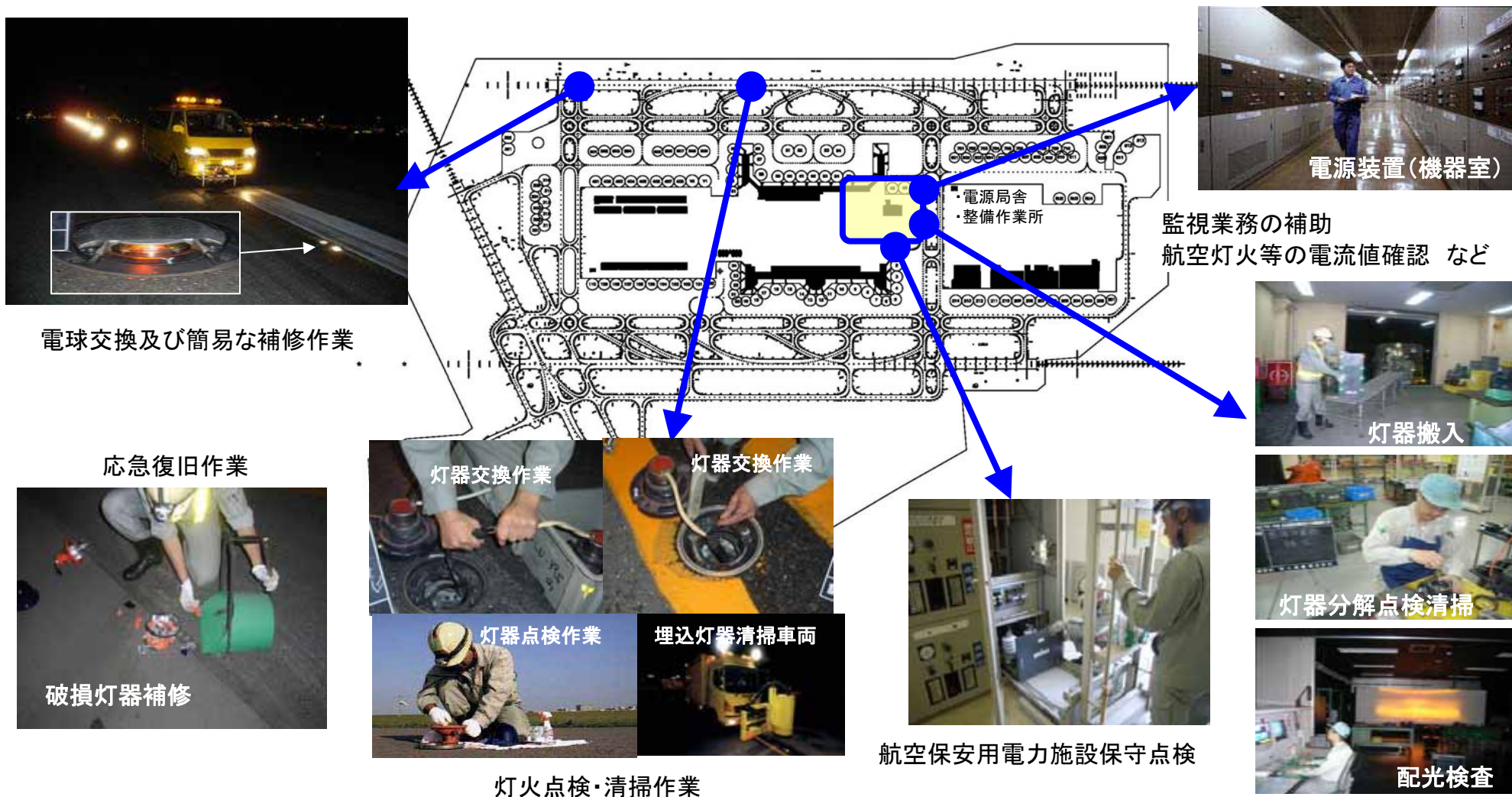
単位:円

空港名	契約額	契約状況	応札者数	請負者	空港名	契約額	契約状況	応札者数	請負者
稚内	83,999,440	総合評価	1	山本・大信建設共同企業体	広島	78,750,000	総合評価	2	東亜道路工業(株)
釧路	88,200,000	総合評価	1	札建工業(株)	徳島	17,640,000	総合評価	1	谷口工業(株)
丘珠	91,874,800	総合評価	1	日本道路(株)	高松	67,200,000	総合評価	1	鹿島道路(株)
新千歳	492,469,482	総合評価	1	地崎道路(株)	松山	39,900,000	総合評価	1	協和道路(株)
函館	119,700,000	総合評価	1	(株)NIPPOコーポレーション	高知	49,560,000	総合評価	2	(株)NIPPO コーポレーション
三沢	23,625,000	一般	1	(有)睦建設	北九州	49,350,000	総合評価	1	大林道路(株)
仙台	115,499,835	総合評価	1	前田道路(株)	福岡	182,700,000	総合評価	2	大成ロテック(株)
新潟	100,799,890	総合評価	1	福田道路(株)	長崎	53,550,000	総合評価	1	(株)小森組
東京(制限)	582,750,000	総合評価	1	中央工営(株)	熊本	69,825,000	総合評価	2	(株)五和産業
東京(構内)	166,950,000	総合評価	2	三井住建道路(株)	大分	37,380,000	総合評価	1	(有)幸野建設
小松	49,350,000	総合評価	2	大成ロテック(株)	宮崎	55,125,000	総合評価	2	(株)志多組
大阪	176,400,000	総合評価	2	協和道路(株)	鹿児島	78,750,000	総合評価	1	鹿島道路(株)
八尾	58,275,000	総合評価	1	協和道路(株)	那覇	118,125,000	総合評価	2	光南建設(株)
美保	22,575,000	総合評価	1	美保テクノス(株)	合計	3,070,323,447			

※平成21年度実績ベース

(参考2-1) 航空灯火、電源施設の維持管理業務の内容

航空灯火・電源施設の維持管理業務は、空港の安全な運用及び航空交通の安全を確保するため、空港の航空灯火、電源設備を常時良好な状態に保つよう点検・維持管理を実施している。



(参考2-2) 航空灯火、電源施設の維持管理の契約状況

空港名	契約額	契約状況	応札者数	請負者
稚内 ※	29,190,000	一般	2	末廣屋電機(株)
新千歳 ※	149,625,000	総合評価	1	日本電設工業(株)
丘珠 ※	2,362,500	指名	5	末廣屋電機(株)
釧路 ※	54,915,000	一般	1	三共電気工業(株)
函館 ※	50,925,000	一般	1	末廣屋電機(株)
仙台 ※	50,610,000	一般	1	(株)弘電社
三沢 ※	22,260,000	一般	1	旭日電気工業(株)
新潟 ※	46,410,000	一般	1	(株)民電社
東京 ※	302,400,000	総合評価	1	富士興業(株)
成田	53,025,000	一般	1	(株)NAAファシリティーズ
小松 ※	36,750,000	一般	1	北陸電気工事(株)
中部	57,330,000	一般	1	(株)トーエネック
大阪 ※	105,000,000	総合評価	1	宏電エテック(株)
関西	66,150,000	一般	1	住友電設(株)
八尾 ※	33,600,000	一般	3	三栄電気工業(株)
美保 ※	31,395,000	一般	2	宏電エテック(株)
広島 ※	55,860,000	一般	3	(株)中電工
徳島 ※	30,135,000	一般	2	三和電気土木工事(株)
高松 ※	44,520,000	一般	3	栗原工業(株)
松山 ※	42,000,000	一般	3	栗原工業(株)
高知 ※	45,150,000	一般	2	(株)四電工
福岡 ※	105,000,000	総合評価	1	日本メックス(株)
北九州 ※	68,775,000	一般	3	大亜工業(株)
長崎 ※	50,925,000	一般	2	中央工営(株)
熊本 ※	56,595,000	一般	2	日本電設工業(株)
大分 ※	46,725,000	一般	3	日本電設工業(株)
宮崎 ※	43,050,000	一般	3	(株)明光社
鹿児島 ※	48,300,000	一般	5	(株)南電工
那覇 ※	87,150,000	一般	1	宏電エテック(株)
旭川	2,205,000	一般	1	(財)北海道電気保安協会
帯広	1,680,000	一般	1	(財)北海道電気保安協会

空港名	契約額	契約状況	応札者数	請負者
紋別	1,680,000	一般	1	遠軽電機(株)
中標津	1,942,500	一般	2	(株)岩谷電気商会
女満別	1,764,000	一般	1	末廣屋電機(株)
青森	10,710,000	一般	1	(財)東北電気保安協会
花巻				
大館能代				
秋田				
庄内				
山形				
福島				
松本	787,500	一般	1	(財)中部電気保安協会
静岡	1,820,700	一般	1	(財)中部電気保安協会
八丈島	1,879,500	一般	1	エネサーブ(株)
大島	1,155,000	一般	1	(財)関東電気保安協会
富山	2,940,000	一般	2	第一電気工業(株)
能登				
神戸	5,092,500	一般	1	三和電気土木工事(株)
南紀白浜				
鳥取	1,187,500	一般	1	(財)中国電気保安協会
出雲	1,837,500	一般	1	(財)中国電気保安協会
岡山				
石見	2,152,500	一般	1	(株)八興電気
山口宇部	1,837,500	一般	1	(財)中国電気保安協会
佐賀	2,205,000	一般	1	(株)有明電設
対馬	269,000	随意	2	(株)九電工
福江	2,205,000	一般	1	(株)有明電設
奄美	2,730,000	一般	2	(株)南電工
種子島	2,520,000	一般	2	(株)南日本電設
徳之島	2,047,500	一般	2	(株)南日本電設
宮古	3,412,500	一般	1	下地島空港施設(株)
下地島				
合計	1,872,193,200			

(平成21年度実績ベース)

「 ※ 」: 航空灯火及び電気設備の維持管理を委託している官署

「(無印)」: 電気設備の維持管理を委託している官署

航空保安無線施設等の保守業務は、航空の安全かつ円滑な運航を確保するため、航空保安無線施設等が常に安定的に稼働できるよう、定期点検による早期点検・早期修繕の予防保全的管理や障害時の緊急対応を実施している。

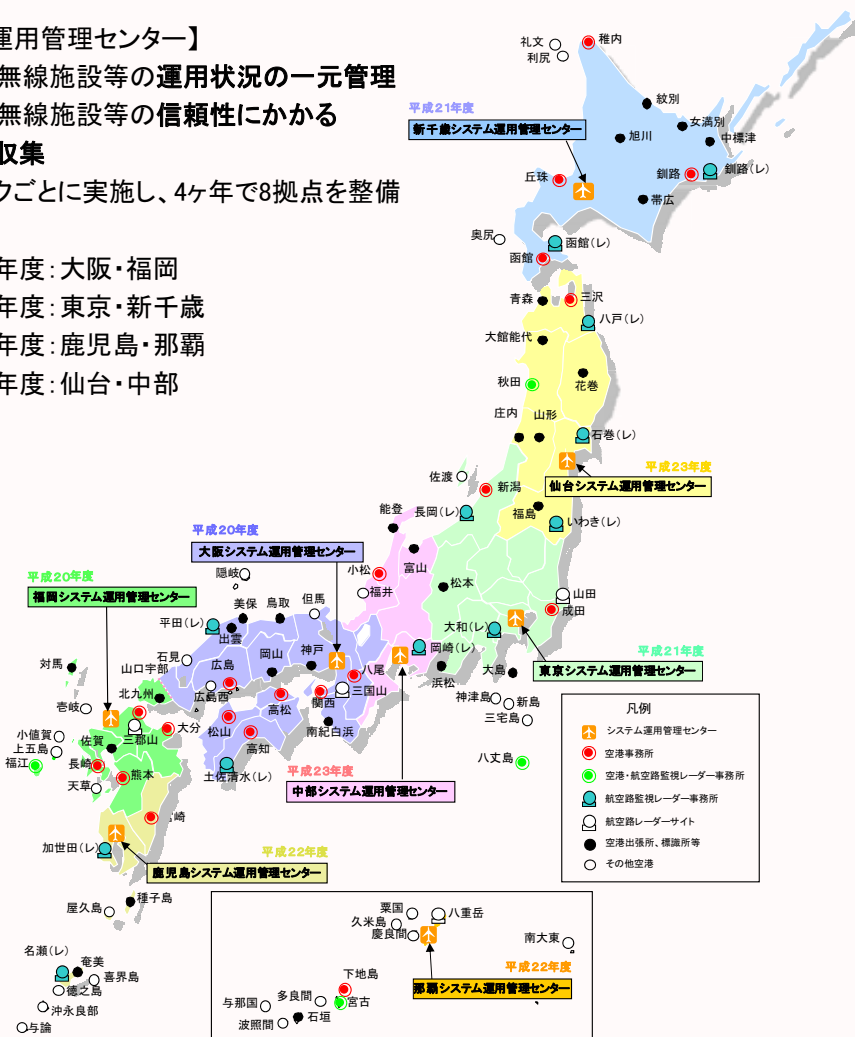
システム運用管理センター(SMC)によるブロック管理

【システム運用管理センター】

- ・航空保安無線施設等の運用状況の一元管理
- ・航空保安無線施設等の信頼性にかかるデータの収集

等をブロックごとに実施し、4ヶ年で8拠点を整備

- 平成20年度：大阪・福岡
- 平成21年度：東京・新千歳
- 平成22年度：鹿児島・那覇
- 平成23年度：仙台・中部



保守業務実施体制

国による適切な管理・監督の下、保守業務を民間業者へ委託

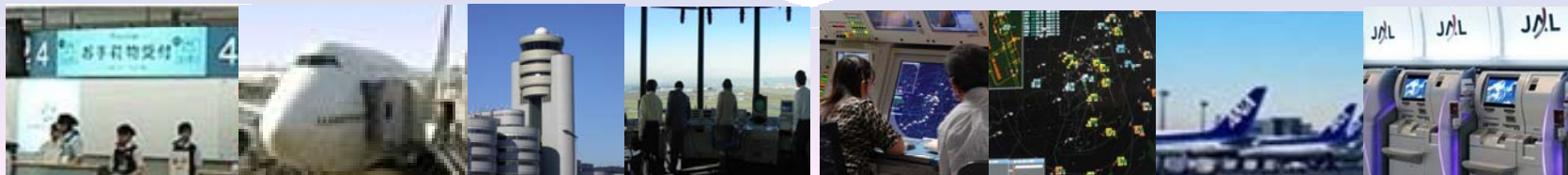
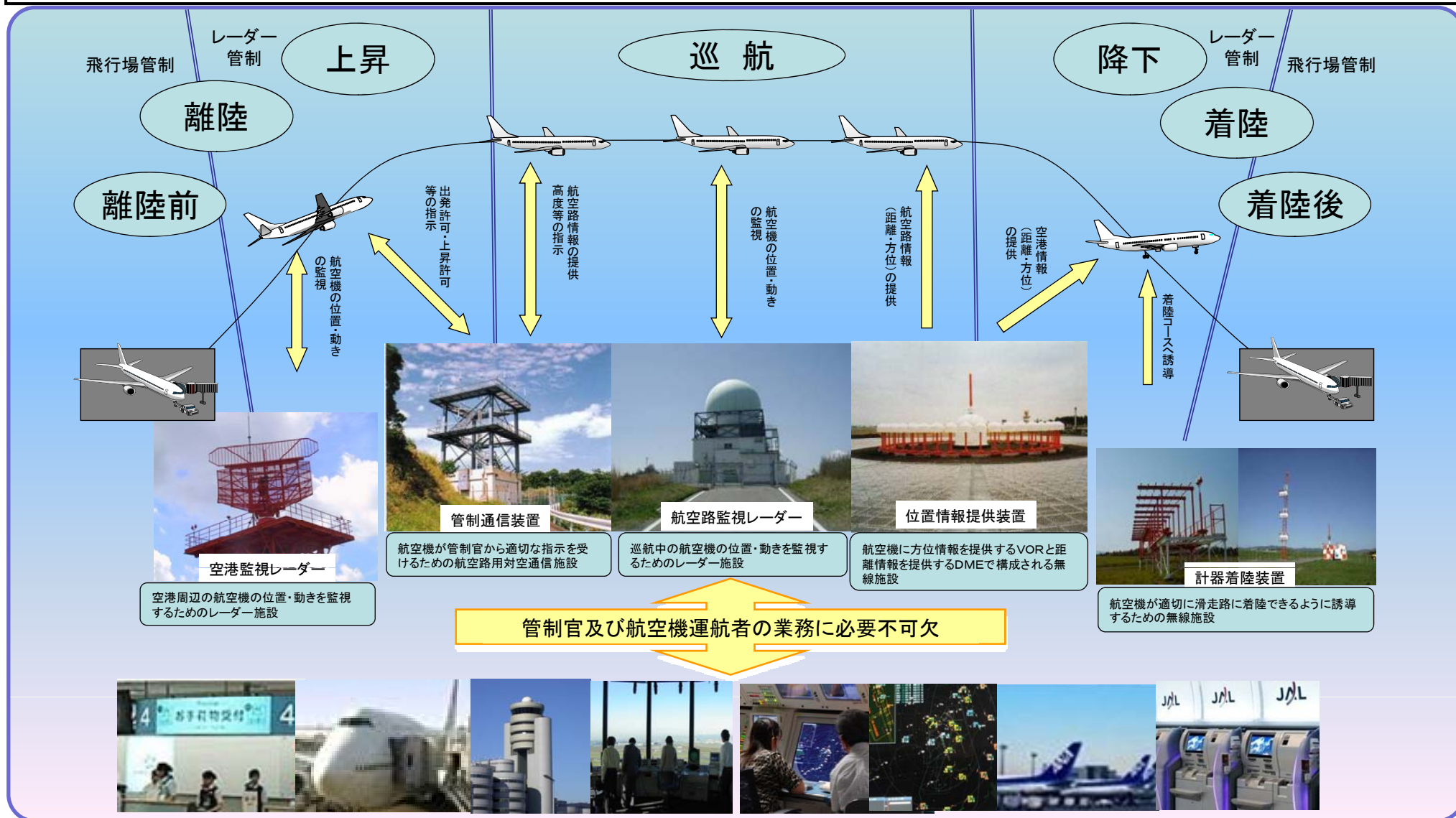


【保守点検】

- 航空保安無線施設等の定期点検、電波計測(日例点検、週例点検、月例点検等)
- 航空保安無線施設等の性能回復のための計測、調整(随時)
- 航空保安無線施設等の障害時の復旧作業(随時)

(参考3-2) 航空保安無線施設等(主要な無線施設の例)

航空保安無線施設等とは、航空機を監視するためのレーダー、電波により航空機に最終着陸コースを提供する計器着陸装置等、航空機の出発、巡航、到着を監視・誘導するための無線施設であり、現在の航空機の運航は航空保安無線施設なくして実施することは不可能である。



(参考3-3) 航空保安無線施設等の保守業務の契約状況

空港名等	契約額 (円)	契約 状況	応札 者数	請負者
新千歳ブロック				
旭川	215,250,000	一般	1	セントラルリーシング株式会社
新千歳				
函館				
仙台ブロック				
仙台	185,850,000	一般	1	(財)航空保安施設信頼性センター
大館能代				
山形				
庄内				
石巻(レ)				
東京ブロック				
東京	160,650,000	一般	1	(財)航空保安施設信頼性センター
大和(レ)				
成田ブロック				
成田	105,000,000	一般	1	空港情報通信(株)
東京航空局				
福島※	88,200,000	一般	1	(財)航空保安施設信頼性センター
八戸(レ)※				
いわき(レ)※				
中部ブロック				
中部	84,367,500	一般	1	中部国際空港情報通信(株)

空港名等	契約額 (円)	契約 状況	応札 者数	請負者
大阪ブロック				
大阪	429,450,000	一般	1	(株)東京電気技術サービス
広島				
高松				
松山				
高知				
南紀白浜				
大阪航空局				
小松※	92,400,000	一般	1	(財)航空保安施設信頼性センター
宮崎※				
福岡ブロック				
福岡	462,000,000	一般	1	(財)航空保安施設信頼性センター
北九州				
長崎				
熊本				
山口宇部				
佐賀				
鹿児島ブロック				
鹿児島	89,250,000	一般	1	(財)航空保安施設信頼性センター
加世田(レ)				
那覇ブロック				
那覇	95,550,000	一般	1	(財)航空保安施設信頼性センター
合計	2,007,967,500			

注) 各ブロック毎に包括発注を行っている。

「※」:平成23年度までに所定のブロックにて契約予定

(平成21年度契約ベース)

「(レ)」:航空路監視レーダー事務所